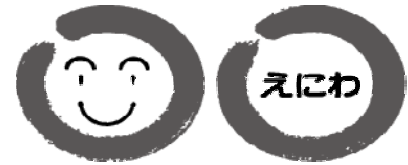


平成30年度 決算の概要

恵庭市

I. 各会計歳入歳出決算総括表	01	IV. 健全化判断比率の状況	
II. 普通会計決算		①健全化判断比率の状況	08
1. 歳入決算の概要		②石狩管内他市との比較	08
①款別歳入決算の内訳	02	V. 収入と支出の推移	
2. 歳出決算の概要		①歳入額の推移	09
①款別決算額及び財源の内訳	04	②歳出額の推移	09
②主な性質別経費及び財源の内訳	04	V-1. ピックアップ！市債の状況～建設起債について～	10
③性質別歳出決算額の内訳	05	V-2. ピックアップ！扶助費の状況	11
III. 普通会計決算(図表編)		VI. 地方債現在高と基金の状況	
1. 歳入決算の概要		①地方債現在高の推移	12
①款別歳入決算額の内訳(図表編)	06	②石狩管内の平成30年度末地方債現在高の状況	12
②款別歳入決算額の内訳(家計置換え編)	06	③石狩管内の平成30年度末基金の状況	12
2. 歳出決算の概要		VII. おわりに	
①性質別歳出決算額の内訳(図表編)	07	①市税の使いみち	13
②性質別歳出決算額の内訳(家計置換え編)	07	②おわりに	13

I. 各会計歳入歳出決算総括表



(単位:円・%)

会計区分		平成30年度	平成29年度	比較		
				増減額	増減率	
一般会計	歳入総額	27,605,178,651	27,558,326,167	46,852,484	0.2	
	歳出総額	26,768,070,993	26,660,835,921	107,235,072	0.4	
	歳入歳出差引額	837,107,658	897,490,246	▲ 60,382,588	▲ 6.7	
特別	国民健康保険	歳入総額	6,516,069,236	7,881,880,524	▲ 1,365,811,288	▲ 17.3
	歳出総額	6,689,119,209	8,114,498,439	▲ 1,425,379,230	▲ 17.6	
	歳入歳出差引額	▲ 173,049,973	▲ 232,617,915	59,567,942	▲ 25.6	
後期高齢者医療	歳入総額	935,007,085	893,269,597	41,737,488	4.7	
	歳出総額	919,638,929	890,192,563	29,446,366	3.3	
	歳入歳出差引額	15,368,156	3,077,034	12,291,122	399.4	
介護保険	歳入総額	4,533,541,994	4,381,269,341	152,272,653	3.5	
	歳出総額	4,393,200,970	4,153,697,646	239,503,324	5.8	
	歳入歳出差引額	140,341,024	227,571,695	▲ 87,230,671	▲ 38.3	
土地区画整理事業	歳入総額	145,943,623	309,118,377	▲ 163,174,754	▲ 52.8	
	歳出総額	140,448,295	307,552,485	▲ 167,104,190	▲ 54.3	
	歳入歳出差引額	5,495,328	1,565,892	3,929,436	-	
土地取得事業	歳入総額	56,901,646	57,020,184	▲ 118,538	▲ 0.2	
	歳出総額	56,901,646	57,020,184	▲ 118,538	▲ 0.2	
	歳入歳出差引額	0	0	0	-	
産業廃棄物処理事業	歳入総額	501,808,189	602,185,744	▲ 100,377,555	▲ 16.7	
	歳出総額	501,808,189	602,185,744	▲ 100,377,555	▲ 16.7	
	歳入歳出差引額	0	0	0	-	
墓園事業	歳入総額	157,384,184	338,935,808	▲ 181,551,624	▲ 53.6	
	歳出総額	157,384,184	338,935,808	▲ 181,551,624	▲ 53.6	
	歳入歳出差引額	0	0	0	-	
駐車場事業	歳入総額	50,282,393	54,136,692	▲ 3,854,299	▲ 7.1	
	歳出総額	50,226,789	54,136,692	▲ 3,909,903	▲ 7.2	
	歳入歳出差引額	55,604	0	55,604	-	
水道事業会計 下水道事業会計を除く 合計	歳入総額	40,502,117,001	42,076,142,434	▲ 1,574,025,433	▲ 3.7	
	歳出総額	39,676,799,204	41,179,055,482	▲ 1,502,256,278	▲ 3.6	
	歳入歳出差引額	825,317,797	897,086,952	▲ 71,769,155	▲ 8.0	

Ⅱ. 普通会計決算

※普通会計とは、各市町村では会計区分が異なります。そこで、地方公共団体を統一的な基準で比較するため地方財政統計上用いられる会計区分のことをいいます。
 恵庭市では、一般会計及び土地区画整理事業、土地取得事業、産業廃棄物処理事業及び墓園事業各特別会計の合計としています。

1.歳入決算の概要

市税収入では、納税義務者数の増や平均所得の上昇などにより個人市民税が増収となった一方、土地及び家屋の評価替えの影響により純固定資産税が減収となり、市税全体として前年度比約0.2億円の減収となりました。地方交付税については、交付税検査による過年度の錯誤額の精算が影響し、前年度比約3.6億円の減収となりました。

国庫支出金・道支出金は、自立支援給付費負担金や花の拠点整備事業などの影響により増加した一方で、焼却施設整備事業費の減少などが大きく影響し、全体では前年度比約2.3億円の減収となりました。

寄附金については、ふるさと納税サイト等を活用した継続的なPRにより大幅な増加に繋がりました。また、繰入金については、交付税検査の結果による錯誤額の清算や台風第21号及び北海道胆振東部地震などの災害に対応するために財政調整基金を大きく取り崩したことで増加したほか、地方債については、焼却施設整備事業費の減少により発行額が大きく減少しました。結果、歳入決算額は、前年比約4億円の減収となっています。また、歳入額の59.3%は他からの財源に依存しており、国や道からの影響を受けやすい傾向にあります。

① 款別歳入決算の内訳

(単位:千円・%)

款	平成30年度		平成29年度		比較増減		説明(主な増減の内容)	
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率		
1 市 税	8,020,361	28.3	8,045,267	28.0	▲ 24,906	▲ 0.3		
主な税目(現年度)	市 民 税 (個人)	3,020,131	—	2,999,274	—	20,857	0.7	○調定額 対前年度比+19,688千円 収納率99.3%
	市 民 税 (法人)	514,370	—	523,335	—	▲ 8,965	▲ 1.7	○調定額 対前年度比▲9,103千円 収納率99.8%
	純 固 定 資 産 税 (都市計画税含む)	3,777,437	—	3,792,999	—	▲ 15,562	▲ 0.4	○調定額 対前年度比▲16,044千円 収納率99.7%
	た ば こ 税	487,532	—	491,992	—	▲ 4,460	▲ 0.9	○売上本数 ▲5,149千本
	滞 納 繰 越 分	53,976	—	76,525	—	▲ 22,549	▲ 29.5	○収納率25.0%(対前年度比▲1.2%)
2 地 方 譲 与 税	259,931	0.9	257,405	0.9	2,526	1.0		
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	75,051	—	74,586	—	465	0.6	
	自 動 車 重 量 譲 与 税	184,880	—	182,819	—	2,061	1.1	
3 利 子 割 交 付 金	11,314	0.0	13,770	0.0	▲ 2,456	▲ 17.8		
4 配 当 割 交 付 金	15,261	0.1	19,574	0.1	▲ 4,313	▲ 22.0		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,195	0.0	19,803	0.1	▲ 6,608	▲ 33.4		
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,328,278	4.7	1,306,994	4.5	21,284	1.6		
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	64,246	0.2	67,826	0.2	▲ 3,580	▲ 5.3		
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,137	0.2	63,356	0.2	▲ 6,219	▲ 9.8		
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	250,238	0.9	250,739	0.9	▲ 501	▲ 0.2		
10 地 方 特 例 交 付 金	58,260	0.2	50,537	0.2	7,723	15.3	○減収補てん特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分) +7,723千円	
11 地 方 交 付 税	5,028,897	17.7	5,389,055	18.7	▲ 360,158	▲ 6.7		
普通 交 付 税	4,429,857	—	4,891,287	—	▲ 461,430	▲ 9.4	○H30年度普通交付税交付額算定内訳(錯誤額含む) ・基準財政需要額(振替後) 11,665,530千円(対前年度比▲360,002千円) ・基準財政収入額 7,235,673千円(対前年度比+110,915千円) ○主な増減要因(対前年度比) <収入> ・市町村民税(所得割)+37,440千円 <需要> ・固定資産税(償却資産)+28,245千円 ・その他の教育費(人口)▲72,983千円 ・地方消費税交付金+24,291千円 ・地域経済・雇用対策費▲30,446千円 ・包括的算定経費(人口)▲64,282千円	

款	平成30年度		平成29年度		比較増減		説明(主な増減の内容)
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率	
特別交付税	599,040	—	497,768	—	101,272	20.3	○主な増減要因(対前年度比) ・基地対策(補助事業)+57,782千円 ・除排雪+42,764千円 ・地方バス+36,329千円 ・特殊財政需要▲55,754千円
12 交通安全対策特別交付金	9,104	0.0	9,772	0.0	▲ 668	▲ 6.8	
13 分担金及び負担金	90,560	0.3	79,476	0.3	11,084	13.9	○主な増減要因(対前年度比) ・現年度分保育所保護者負担金+6,891千円 ・基幹水利施設管理事業土地改良区負担金+7,272千円 ・放課後等デイサービス事業負担金▲2,850千円
14 使用料及び手数料	730,343	2.6	716,062	2.5	14,281	2.0	○主な増減要因(対前年度比) ・土地使用料▲3,850千円 ・市民スキー場リフト使用料5,133千円 ・夜間休日急病診療所使用料+4,246千円 ・青少年研修センター使用料▲4,850千円
15 国庫支出金	5,181,049	18.3	5,459,131	19.0	▲ 278,082	▲ 5.1	
生活保護費負担金	1,278,323	—	1,353,593	—	▲ 75,270	▲ 5.6	
自立支援給付費負担金	709,037	—	569,443	—	139,594	24.5	
その他国支出金	3,193,689	—	3,536,095	—	▲ 342,406	▲ 9.7	○主な増減要因(対前年度比) ・子どものための教育・保育給付費+24,696 ・小学校防音機能復旧事業費+43,461 ・焼却施設整備事業費▲163,418 ・恵み野旭小トイレ改修事業費+26,642 ・花の拠点整備事業費+64,188 ・中学校防音機能復旧事業費▲23,130 ・街区公園再整備事業費▲26,668 ・松恵小学校外災害復旧事業費+23,194
16 道支出金	1,979,024	7.0	1,934,702	6.7	44,322	2.3	
子どものための教育・保育給付費	371,386	—	380,804	—	▲ 9,418	▲ 2.5	
その他道支出金	1,607,638	—	1,553,898	—	53,740	3.5	○主な増減要因(対前年度比) ・自立支援給付費+37,306 ・被災農業者向け強い農業づくり事業+43,284 ・市民スキー場リフト設備等更新整備事業費+98,000 ・知事及び道議会議員選挙費委託金+11,567 ・強い農業づくり事業▲11,795 ・衆議院議員選挙費委託金▲29,051
17 財産収入	138,245	0.5	98,191	0.3	40,054	40.8	○主な増減要因(対前年度比) ・市有地処分収入+32,734千円
18 寄附金	342,600	1.2	216,884	0.8	125,716	58.0	○主な増減要因(対前年度比) ・まちづくり推進基金寄附+123,419千円 ・子育て基金寄附▲12,014千円
19 繰入金	1,162,274	4.1	688,126	2.4	474,148	68.9	○主な増減要因(対前年度比) ・財政調整基金繰入金+374,733千円 ・公共施設等管理保全基金繰入金+26,642千円 ・まちづくり推進基金繰入金▲24,060千円 ・子育て基金繰入金+23,055千円
20 繰越金	537,965	1.9	693,844	2.4	▲ 155,879	▲ 22.5	
21 諸収入	400,579	1.4	470,437	1.6	▲ 69,858	▲ 14.8	○主な増減要因(対前年度比) ・中小企業振興融資預託金元金収入+17,000千円 ・行政措置災害補償保険金▲22,062千円 ・南12号橋橋梁整備補償金▲36,581千円 ・災害共済共済金(台風第21号)+23,404千円
22 市債	2,683,647	9.5	2,915,932	10.1	▲ 232,285	▲ 8.0	
建設事業充当市債	1,759,300	—	2,000,600	—	▲ 241,300	▲ 12.1	○主な増減要因(対前年度比) ・焼却施設整備事業債▲152,600千円 ・道路橋梁維持補修事業債+91,700千円 ・市民スキー場更新整備事業債+65,400千円 ・高規格救急自動車整備事業債+50,700千円 ・花の拠点整備事業債+56,800千円 ・恵み野小学校トイレ改修事業債▲46,000千円 ・地方道路等整備事業債+68,200千円 ・恵み野中学校トイレ改修事業債+48,200千円
経常経費充当市債	894,347	—	915,332	—	▲ 20,985	▲ 2.3	○臨時財政対策債+11,832千円 ○上水道事業出資債+10,600千円
災害復旧事業充当市債	30,000	—	0	—	30,000	皆増	○単独災害復旧事業債+28,500千円 ○松恵小学校外災害復旧事業債+1,500千円
歳入合計	28,362,508	100.0	28,766,883	100.0	▲ 404,375	▲ 1.4	

2.歳出決算の概要

歳出では、平成28年度からスタートした第5期総合計画や総合戦略に掲げる施策を着実に推進し、ガーデンデザインプロジェクトに位置づけられている花の拠点整備事業や恵庭かわまちづくり事業などを実施したほか、建設事業として、焼却施設整備事業に加え、恵庭市民スキー場の整備や施設周辺対策事業などを実施し、地域の賑わいの創出や生活環境の改善を図りました。また、小中学校ではトイレ等設備改修やパソコン、放送機器、ICT教育環境の整備により充実した教育環境を整備するなど、市民が安心して幸せに暮らすことのできるまちづくりに取り組みました。

経常経費については、人件費は減少したものの、自立支援給付費や保育関係経費等の増加に伴い、扶助費の増加が進んでおり、今後も大型事業が控えていることなどを踏まえると恵庭市の財政状況は決して楽観視できるものではありませんが、限られた貴重な予算を市民の皆様の声をお聞きしながら、計画的かつ効果的に活用できるよう努めました。

(単位:千円・%)

①款別決算額及び財源の内訳

款名	平成30年度				平成29年度			決算額比較	
	決算額	構成比	特定財源	一般財源	決算額	構成比	一般財源	増減額	増減率
1 議会費	222,016	0.8	0	222,016	222,637	0.8	222,637	▲ 621	▲ 0.3
2 総務費	3,326,983	12.1	845,466	2,481,517	3,127,391	11.2	2,497,482	199,592	6.4
3 民生費	9,316,440	33.8	4,654,495	4,661,945	9,334,397	33.5	4,603,448	▲ 17,957	▲ 0.2
4 衛生費	3,221,248	11.7	1,999,557	1,221,691	3,878,925	13.9	1,227,121	▲ 657,677	▲ 17.0
5 労働費	24,119	0.1	0	24,119	23,864	0.1	21,864	255	1.1
6 農林水産業費	524,823	1.9	313,487	211,336	605,379	2.2	216,621	▲ 80,556	▲ 13.3
7 商工費	404,366	1.5	118,037	286,329	405,202	1.5	278,604	▲ 836	▲ 0.2
8 土木費	3,627,593	13.2	1,175,223	2,452,370	3,740,879	13.4	2,532,901	▲ 113,286	▲ 3.0
9 消防費	903,040	3.3	111,006	792,034	951,422	3.4	827,590	▲ 48,382	▲ 5.1
10 教育費	3,392,427	12.3	1,176,291	2,216,136	3,185,532	11.4	2,267,440	206,895	6.5
11 災害復旧費	155,800	0.6	83,043	72,757	0	0.0	0	155,800	-
12 公債費	2,401,049	8.7	2,220,011	2,220,011	2,392,199	8.6	2,210,886	8,850	0.4
13 職員費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	-
14 予備費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	-
歳出合計	27,519,904	100.0	12,696,616	16,862,261	27,867,827	100.0	16,906,594	▲ 347,923	▲ 1.2

②主な性質別経費及び財源の内訳

款名	平成30年度				平成29年度			比較増減	
	決算額	構成比	特定財源	一般財源	決算額	構成比	一般財源	増減額	増減率
人件費	3,930,292	14.3	215,820	3,714,472	4,018,961	14.4	3,789,635	▲ 88,669	▲ 2.2
物件費	4,193,221	15.2	891,208	3,302,013	3,995,563	14.3	3,147,021	197,658	4.9
扶助費	5,706,585	20.7	3,902,689	1,803,896	5,629,185	20.2	1,798,976	77,400	1.4
補助費等	2,747,333	10.0	927,003	1,820,330	2,982,701	10.7	1,836,104	▲ 235,368	▲ 7.9
普通建設事業費	4,304,991	15.6	3,392,080	912,911	4,951,826	17.8	1,085,464	▲ 646,835	▲ 13.1
公債費	2,400,921	8.7	181,038	2,219,883	2,392,040	8.6	2,210,727	8,881	0.4
繰出金	2,311,022	8.4	412,597	1,898,425	2,231,558	8.0	1,824,069	79,464	3.6

③性質別歳出決算額の内訳

(単位:千円・%)

性質別区分	平成30年度		平成29年度		比較増減		説明(主な項目)
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率	
人件費	3,930,292	14.3	4,018,961	14.4	▲ 88,669	▲ 2.2	○年度末正職員数(475人→477人) ・職員給▲53,036千円 ・地方公務員共済組合等負担金▲10,759千円 ・退職手当組合負担金▲28,609千円
物件費	4,193,221	15.2	3,995,563	14.3	197,658	4.9	○主な増減要因(対前年度比) ・委託料+91,041千円 (主な要因:ふるさと納税推進事業費、学童クラブ運営委託費の増など) ・その他+79,633千円 (主な要因:緑と語らいの広場複合施設の整備に伴う使用料及び賃借料の増など)
維持補修費	838,695	3.1	852,661	3.1	▲ 13,966	▲ 1.6	○主な増減要因(対前年度比) ・道路関係維持補修費+31,587千円 ・橋りょう関係維持補修費▲31,579千円 ・松恵小学校外災害復旧費+44,886千円 ・災害応急対策費+24,562千円
扶助費	5,706,585	20.7	5,629,185	20.2	77,400	1.4	○主な増減要因(対前年度比) ・自立支援給付費+63,952千円 ・重度心身障害者医療費扶助▲13,060千円 ・子どものための教育・保育給付費+71,494千円 ・高齢者世帯等生活支援助成+16,060千円 ・生活保護費▲50,920千円
補助費等	2,747,333	10.0	2,982,701	10.7	▲ 235,368	▲ 7.9	○主な増減要因(対前年度比) ・下水道事業負担金▲176,807千円 ・下水道事業補助金+123,876千円 ・ふるさと納税事業費+56,656千円 ・臨時福祉給付金事業費▲157,890千円 ・被災農業者向け強い農業づくり事業補助金+51,748千円
普通建設事業費	4,304,991	15.6	4,951,826	17.8	▲ 646,835	▲ 13.1	
(補助事業)	(2,046,723)	7.4	(2,469,963)	8.9	(▲423,240)	▲ 17.1	○主な増減要因(対前年度比) ・OA化推進事業費▲57,396千円 ・市庁舎改修事業費▲58,911千円 ・焼却施設整備事業費▲449,883千円 ・市民スキー場整備事業費+174,419千円 ・施設周辺地域対策事業費+90,519千円 ・若草歩道橋撤去事業費▲35,202千円 ・橋梁長寿命化事業費▲65,382千円 ・バリアフリー特定道路整備事業費▲43,960千円 ・鉄道横断施設整備事業費+39,758千円 ・市道補給処前線交差点改良事業費+38,392千円 ・街区公園再整備事業費▲40,003千円 ・南12号橋橋梁整備事業費▲43,083千円 ・高規格救急自動車整備事業費+51,488千円 ・水槽付消防ポンプ自動車更新整備事業費▲67,537千円 ・若草小学校校舎防音機能復旧事業費+97,152千円 ・恵み野旭小学校トイレ改修事業費+109,888千円 ・恵み野中学校トイレ改修事業費+61,917千円 ・恵み野旭小トイレ改修事業費▲68,396千円 ・恵み野小トイレ改修事業費▲61,085千円 ・柏陽中トイレ改修事業費▲40,815千円 ・恵庭駅西口土地区画整理事業費▲177,831千円 ・新墓園整備事業費▲208,840千円
(単独事業)	(2,201,364)	8.0	(2,410,756)	8.7	(▲209,392)	▲ 8.7	
災害復旧費	155,800	0.6	0	0.0	155,800	—	○災害復旧費(台風第21号) 115,335千円 ○災害復旧費(北海道胆振東部地震) 43,648千円
公債費	2,400,921	8.7	2,392,040	8.6	8,881	0.4	○主な増減要因(対前年度比) ・元金償還+29,042千円 ・利子償還▲20,114千円
積立金	734,974	2.7	578,912	2.1	156,062	27.0	○主な増減要因(対前年度比) ・財政調整基金積立金+220,346千円 ・まちづくり推進基金積立金+116,881千円 ・公共施設等管理保全基金積立金+31,692千円 ・墓園管理基金積立金+10,886千円
投資・出資金	133,070	0.5	153,420	0.5	▲ 20,350	▲ 13.3	○主な増減要因(対前年度比) ・水道事業出資金▲7,600千円 ・下水道事業出資金▲12,750千円
貸付金	63,000	0.2	81,000	0.3	▲ 18,000	▲ 22.2	○主な増減要因(対前年度比) ・市中小企業振興融資預託金▲18,000千円
繰出金	2,311,022	8.4	2,231,558	8.0	79,464	3.6	○主な増減要因(対前年度比) ・国民健康保険特別会計繰出金+38,304千円 ・介護保険特別会計繰出金+22,195千円 ・後期高齢者医療特別会計繰出金+14,475千円
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	
合計	27,519,904	100.0	27,867,827	100.0	▲ 347,923	▲ 1.2	

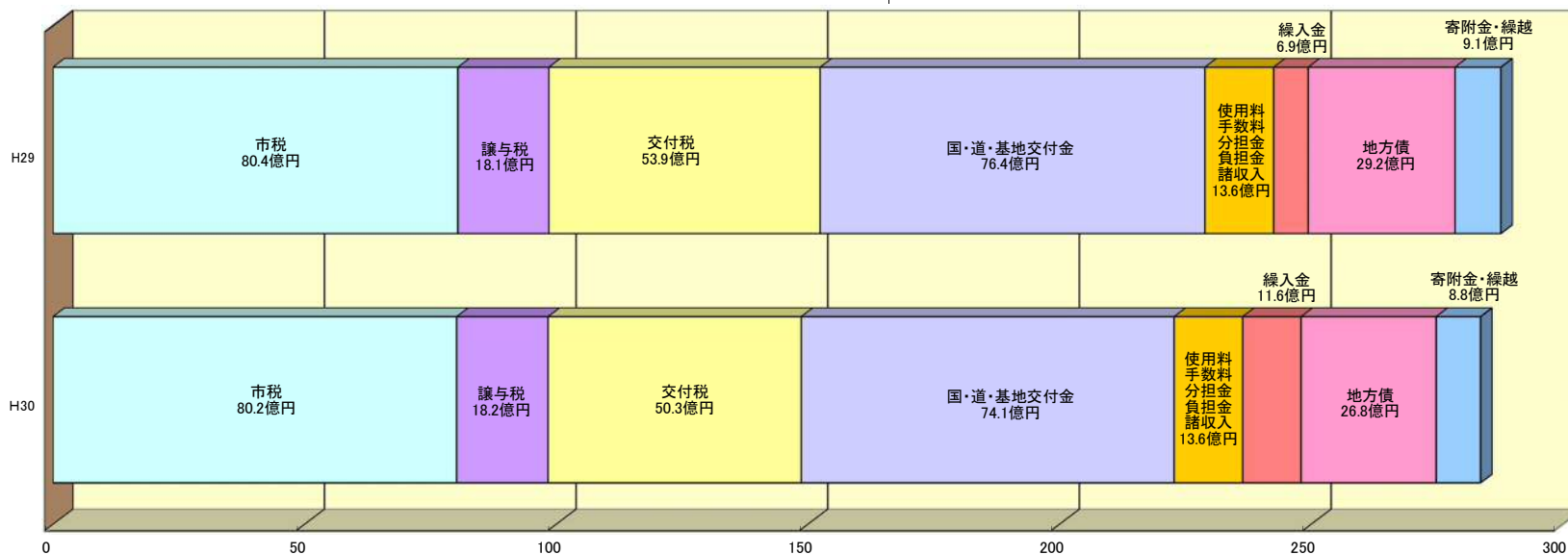
Ⅲ. 普通会計決算(図表編)

1. 歳入決算の概要

① 款別歳入決算額の内訳(図表編)

前年度に比べ、歳入決算額は4.0億円の減少となりました。交付税や地方債が減少した一方で、交付税検査による錯誤額の精算や災害対応のために基金を取り崩したことにより繰入金が大きく増加しています。

今後も安定した財政運営を行うために、市税収入の維持・向上を目指していくことは必要不可欠です。市では、積極的な企業誘致や地域活性化を図っていきます。



② 款別歳入決算額の内訳(家計置換え編)

地方自治体は、利益を追求する会社と同じではありません。もちろん最少の経費で最大の効果をあげることが至上命題ですが、お金が余れば余るだけいいというわけでもありません。しかし、今まで表記してきた億円単位や千円単位ではわかりづらさがあるでしょう。そこで、家計と同列で扱うには難しい部分がありますが、ここでは家計に置き換えて考えてみたいと思います。下記をご覧ください。

少しはなじみやすくなったでしょうか。家計と地方自治体の財政の違いをあげるとすれば、借金があげられると思います。地方自治体が借金をする理由の一つに、現在居住されている住民のみならず将来居住する住民からも公平に負担をしていただくことがあります。例えば、小学校は今いる人だけではなく、これから生まれてくる子どもも通います。今いる人だけに負担を求めるべきではない、と考える根拠がここにあります。

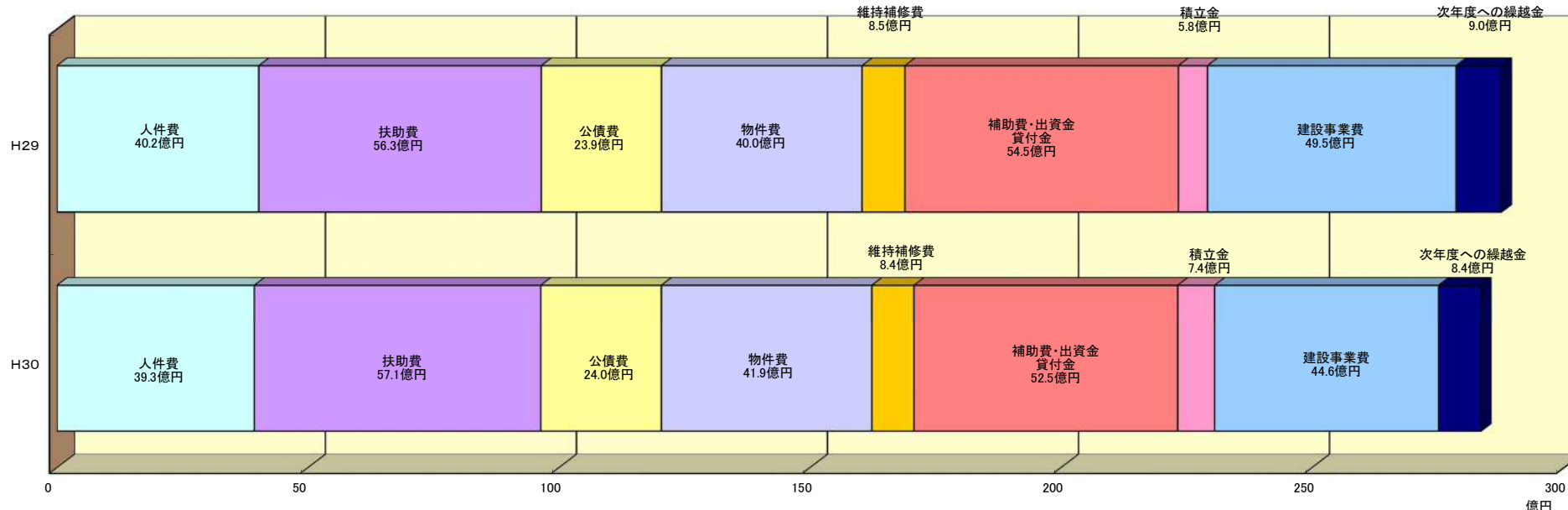
家計収入	(市の歳入項目)	平成30年度	構成費	平成29年度	構成費	伸び率 (H28-H29)	用語解説
給料・基本給	(市税)	99,000円	28.3%	98,000円	28.0%	1.0%	市民や事業所が市に納めた税金
ボーナス	(譲与税/交付金等)	22,000円	6.3%	22,000円	6.3%	0.0%	国・道が基準に基づき市町村に譲与するもの
諸手当	(地方交付税)	62,000円	17.7%	66,000円	18.9%	△ 6.1%	国税の一定割合を基準に基づき市町村に交付するもの
その他の手当	(国/道補助金)	92,000円	26.3%	93,000円	26.6%	△ 1.1%	国や道からの支出金
パート収入	(分担金/使用料等)	17,000円	4.9%	17,000円	4.9%	0.0%	施設やサービス利用者負担していただく費用など
貯金の取崩	(繰入金)	14,000円	4.0%	8,000円	2.3%	75.0%	積立金(貯金)を取り崩したもの
借金	(地方債)	33,000円	9.4%	35,000円	10.0%	△ 5.7%	長期的な借入金(住宅ローンのようなもの)
その他収入	(諸収入等)	11,000円	3.1%	11,000円	3.1%	0.0%	貸付金の元利収入や土地の貸付金など
合計		350,000円	100.0%	350,000円	100.0%	0.0%	

2. 歳出決算の概要

① 性質別歳出決算額の内訳(図表編)

前年度に比べ、主に人件費・補助費・出資金・貸付金、建設事業費が減少し、扶助費、物件費、積立金が増加しています。中でも扶助費は年々増加を続けており、今後も進展していく高齢化を踏まえると、社会保障費は増加の一途をたどることが予想されます。

また、恵庭市の人口急増期や経済成長期に建設された公共施設にかかる維持補修費についても増加が予想されていることから、公共施設等総合管理計画に基づいた効率的な維持管理、効果的な施設活用を進めるなど、今後も安定した財政運営を行うためには、事業の選択と集中、継続的な検証と改善に取り組む必要があります。



② 性質別歳出決算額の内訳(家計置換え編)

歳入と同様に家計に置き換えると下記のとおりとなります。やはりここでも社会保障費の占める割合が、医療費・教育費の割合の大きさをあらわしています。家計との大きな違いは、家の新築・車の購入をすぐにやめることができないことでしょうか。地域の実情にあわせた建設事業は、限りある財源の中で工面して行わなければなりません。さらに、今後は家や車の修繕費(市で言えば施設の老朽化に合わせた修繕費)についても増加傾向

となる見込みです。また、家族への仕送りにあたる繰越金なども医療・介護保険などであり節約することは容易ではありません。依然として厳しい状況が続くことが予想されますが、市民の皆様の声に耳を傾け、将来の恵庭市を希望のある「住んでよかったと言えるまち」にするため、今後も限られた財源を最大限効果的・効率的に配分し、様々な地域の課題に対応していきます。

家計支出	(市の歳出項目)	平成30年度	構成費	平成29年度	構成費	伸び率	用語解説
食費	(人件費)	49,000円	14.0%	49,000円	14.0%	0.0%	職員給料や議員報酬、共済費など
医療費・教育費	(扶助費)	70,000円	20.0%	69,000円	19.7%	1.4%	生活保護費や高齢者、障がい者などの社会保障費
家や車のローン返済	(公債費)	30,000円	8.5%	29,000円	8.3%	3.4%	市の借入にかかる返済金
光熱水費	(物件費)	52,000円	14.9%	49,000円	14.0%	6.1%	施設の光熱水費などの管理費や委託料、賃金・共済費など
家や車の修繕費	(維持補修費)	10,000円	2.9%	10,000円	2.9%	0.0%	施設等の維持補修に要した経費
家族への仕送り	(補助費/繰越金/貸付金等)	65,000円	18.5%	66,000円	18.9%	△ 1.5%	各種団体等への補助金・負担金や特別会計への支払など
貯金	(積立金)	9,000円	2.6%	7,000円	2.0%	28.6%	特定の目的のために設けられた基金への積立金
家の新築・車の購入	(建設事業費)	55,000円	15.7%	60,000円	17.1%	△ 8.3%	道路や学校の大規模改修などの費用
今月、余ったお金	(繰越金)	10,000円	2.9%	11,000円	3.1%	△ 9.1%	その年の歳入総額から歳出総額の差引額(翌年度に繰越して使用)
合計		350,000円	100.0%	350,000円	100.0%	0.0%	

IV. 健全化判断比率の状況

①健全化判断比率の状況

(1) 国が示す財政状況の健全度(危険度)の基準

夕張市の破綻に端を発し、国がまちの財政の健全度や危険度がどのくらいなのか住民に理解していただくため、4つの指標(健全化判断比率)の公表を義務付けました。指標からは、収支の赤字度合いや、借金負担の危険度がわかります。

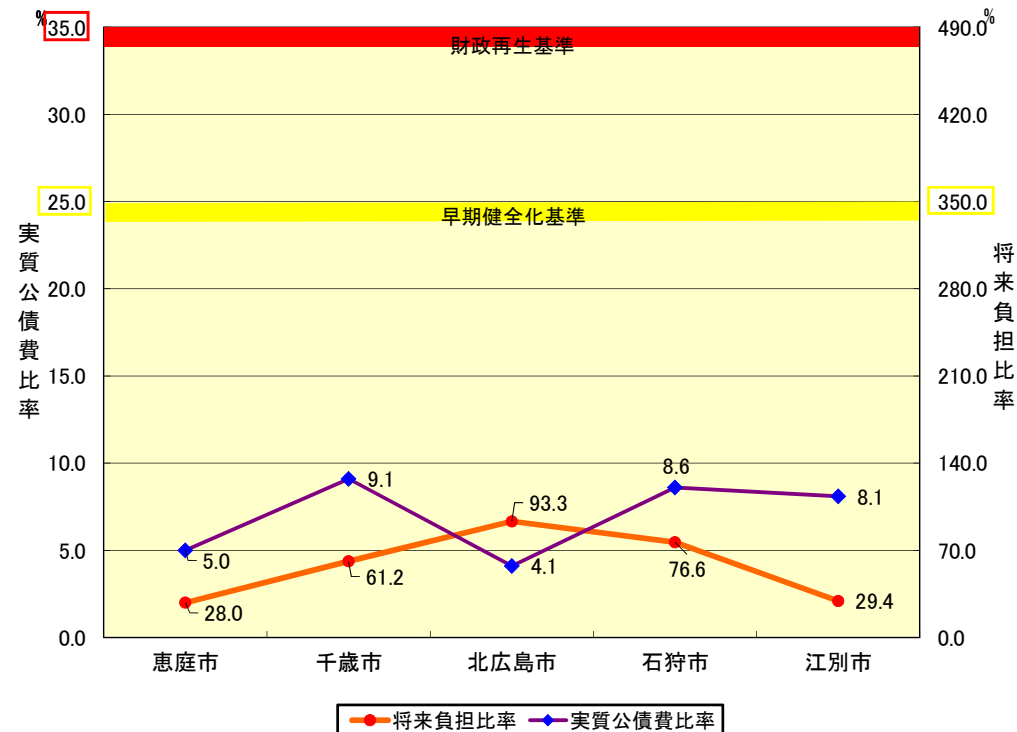
(2) 恵庭市の財政健全化判断比率

それぞれの基準を上回るほど財政状況が悪化していることを示していますが、恵庭市は、4つの指標全てが基準を下回っています。今後も、無計画な財政運営をしない限り基準を上回ることはないでしょう。しかし、こうした指標が今後少子高齢化が進むとともにどういった状況になるのか予想することは困難です。わたしたち職員だけではなく、市民の皆様や議会でもこうした指標によって恵庭市の財政状況をチェックしていただくことが重要となっています。

1.国が示す財政状況の健全度の基準		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	説明
国が示した基準	早期健全化基準	12.80	17.80	25.0	350.0	この基準を超えると、財政状況が悪化したとみなされ、自主的な改善努力による財政健全化を図らなければなりません。
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0		この基準を超えると、財政状況が極端に悪化したとみなされ、国などの関与により確実な再生を図らなければなりません。

2.恵庭市の財政健全化判断比率		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	備考
平成30年度決算		—(※)	—(※)	5.0	28.0	(※)実質赤字比率、連結実質赤字比率は、黒字決算の場合「—」表示になります。

②石狩管内他市との比較



主な財政指標	恵庭市	千歳市	北広島市	石狩市	江別市
実質公債費比率	5.0%	9.1%	4.1%	8.6%	8.1%
将来負担比率	28.0%	61.2%	93.3%	76.6%	29.4%
財政力指数	0.587	0.801	0.650	0.513	0.549
経常収支比率	94.8%	91.0%	93.4%	94.9%	94.1%

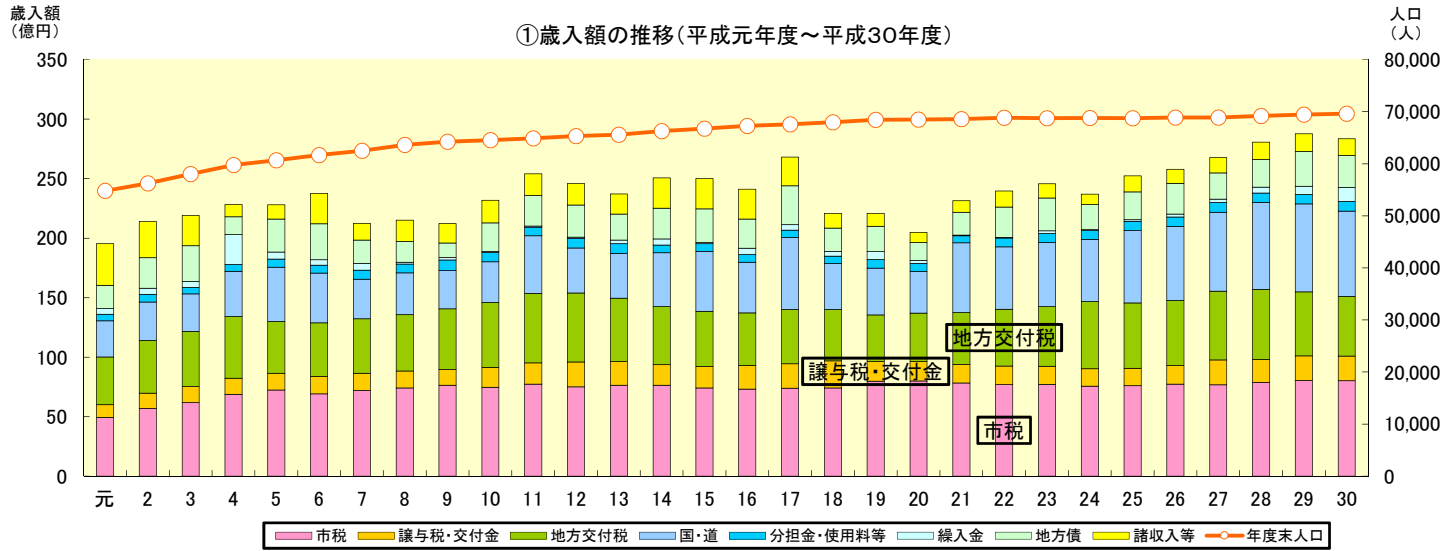
※ 恵庭市を除く4市の指標については、速報値を用いているため確定値と異なる場合があります。恵庭市は、単年度で見ると石狩管内でも上位となりますが、中長期で比較すると中位にいます。全道市と比較すると石狩管内は比較的財政的に恵まれている状況にあります。恵庭市は全国平均と同程度の指標となっていますが、全国的に見ると北海道全体は厳しい財政状況となっています。

- ・実質公債費比率 全道市町村平均7.3%
- ・将来負担比率 全道市町村平均48.4%

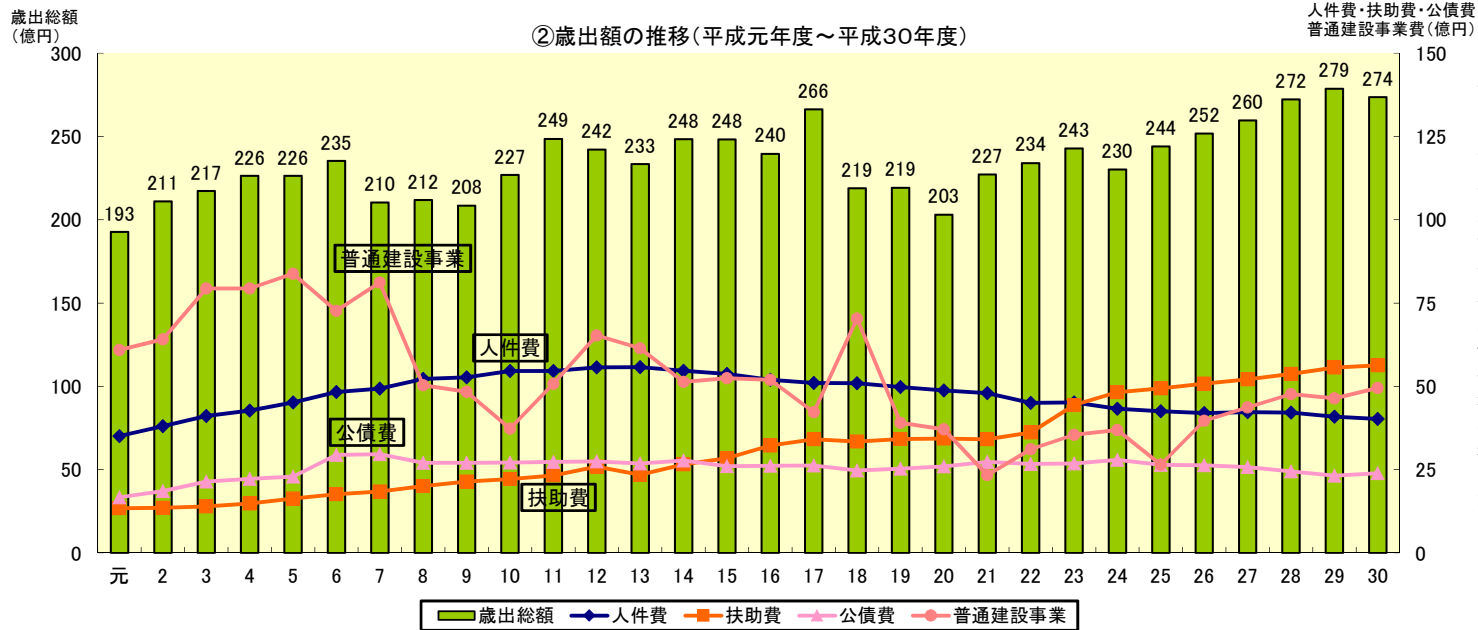
財政用語MEMO

実質赤字比率	一般会計等の実質赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合にあるかを示した指標
連結実質赤字比率	一般会計以外の特別会計や企業会計を含めた、恵庭市の全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示した指標
実質公債費比率	一般会計等が負担する長期借入金の返済やそれに準ずる支出が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示した指標
将来負担比率	一般会計等が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標
財政力指数	普通交付税の算定で用いた基準財政収入額を基準財政需要額で割った値1.00を下回ると普通交付税交付団体となる
経常収支比率	経常的に支出される一般財源の額(経常経費充当一般財源)が、経常的に収入される一般財源の総額(経常一般財源総額)に占める割合

V. 収入と支出の推移



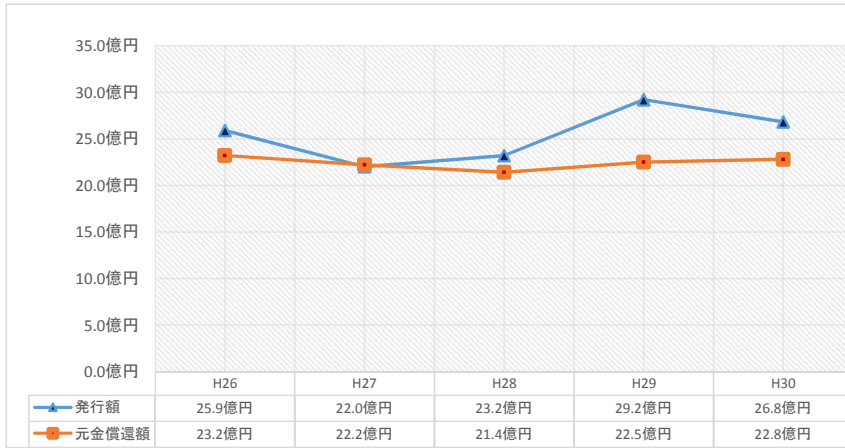
市の収入の根幹である市税収入は、人口とともに増加してきましたが、近年は人口とともにほぼ横ばいで推移しています。次に多い地方交付税は、三位一体改革により減少傾向にありましたが、国の政策転換により一定程度回復しましたが、その他の歳入について、国・道支出金や地方債などは近年の補助事業や建設事業の増加に応じて増加傾向にありましたが、平成30年度はそれぞれ減少しています。今後も市税や地方交付税の大幅な増加を見込むことは非常に困難です。その前提にたちながら、今後の行政運営を行っていく必要があるといえます。



恵庭市は市街化区域の拡大、人口増加とともに社会基盤整備を積極的に行ってきました。近年は一定規模で推移していますが、ここ数年は、市民生活に直結するごみ処理問題や老朽化する公共施設に対応するための普通建設事業、観光拠点となる花の拠点整備事業などにより増加していく傾向にあります。人件費は退職者の増加や採用人数の抑制などにより平成12年度をピークに減少が続いており、今後も正職員の給与は減少傾向にありますが、令和2年度からは会計年度任用職員制度の導入により、令和元年度までの臨時職員・非常勤職員は人件費扱いとなるため、令和2年度以降人件費全体では上昇傾向となる見込みです。公債費は償還終了や利率見直しによる影響によりやや近年は減少傾向にありますが、今後の大型事業によって増加する見込みです。扶助費は、高齢化や景気低迷の影響を受け増加が続いており、平成23年度からは人件費を超える決算額となっています。現在の高齢化等の状況を考えると扶助費の減少は見込みづらい状況といえるでしょう。

V-1.ピックアップ！市債の状況～建設市債について～

① 恵庭市の市債（発行・元金償還）の推移（過去5カ年）



この後の「VI. 地方債現在高と基金の状況」で地方債現在高を取り上げますが、ここでは普通会計における市債の発行額、元金償還額について取り上げます。

過去5年間の市債の発行額と償還額の推移を見てみると、平成27年度以外においては市債の発行額が元金償還額を上回っています。(①)このような状況が続くと、市債の現在高が増加していくことがわかります。(詳しくは「VI. 地方債現在高と基金の状況」で確認ください。)

これらは、近年のごみ処理関連施設の整備事業などの大型の建設事業が影響しており、この傾向は2019年度まで続く見込みです。

本編では、こうした建設事業にかかる市債についてピックアップしていきます。

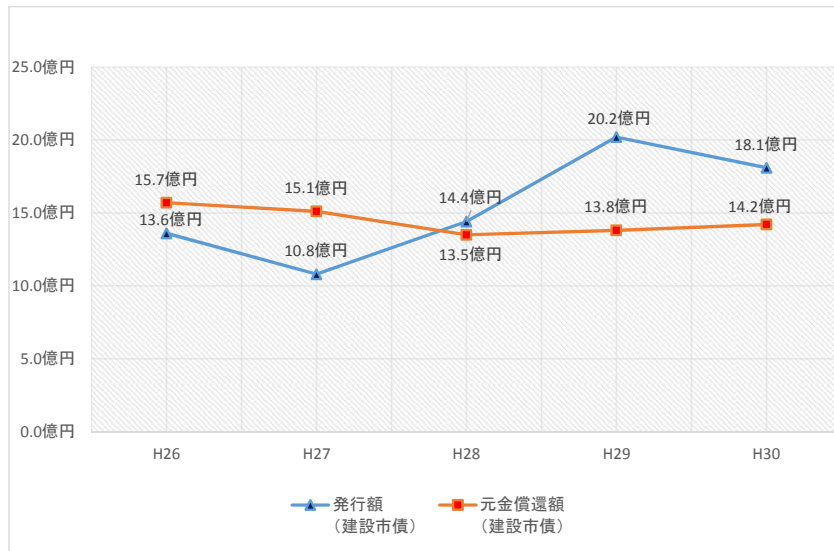
建設事業とは、簡単に説明すると公共施設等の建設や大規模な改修工事など資本形成を成す事業のことです。

表②を見るとわかりますが、平成28年度以降の建設市債の発行額が償還額を上回っています。これは、平成28年度から焼却施設整備事業、平成29年度から花の拠点整備事業などの大型事業を本格的に実施してきたことが大きな要因となっています。

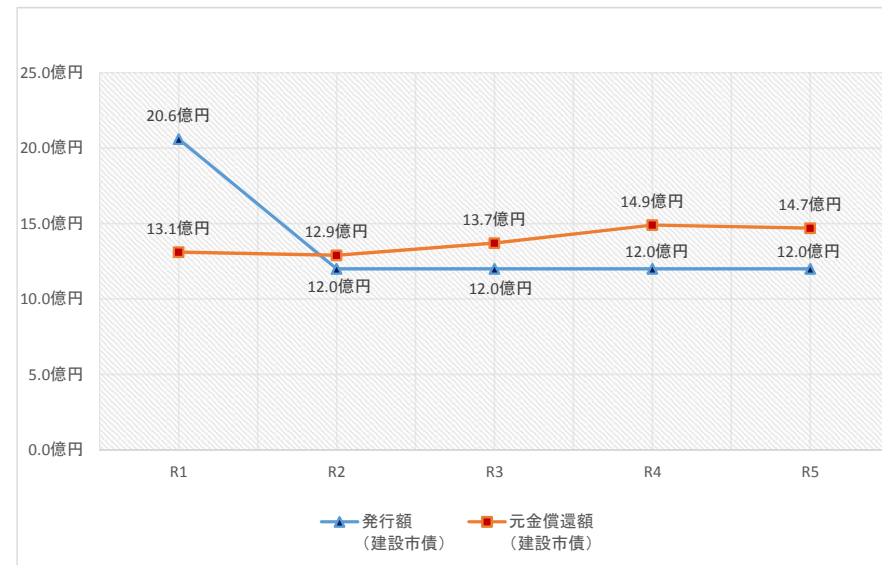
このまま、市債発行額が償還額を上回る状況が続くと、当然財政状況は悪化し、自主的かつ柔軟な地方自治を行うことが難しくなってまいります。

このため、恵庭市では建設事業に充当する新規の起債発行額の上限を10億円程度または当該年度の建設市債の元金償還額以内に抑制する指針を策定しました。今後、数年間は一時的に指針の上限額を上回ってしまいますが、第5期恵庭市総合計画の最終年である2025年には上限額を下回ることができるよう厳しく管理し、議会や市民の皆様のご協力をいただきながら規律ある財政運営に努めていきます。

② 恵庭市の建設市債（発行・元金償還）の推移（過去5カ年）



③ 建設起債の新規発行額と償還額の見通し

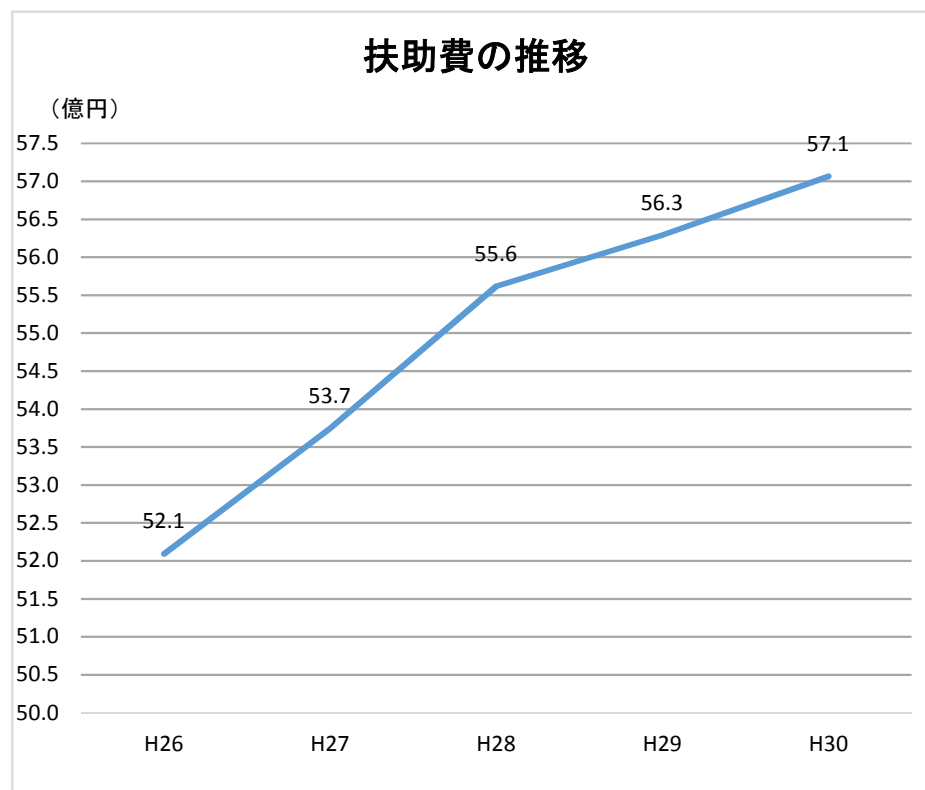


V-2.ピックアップ！扶助費の状況

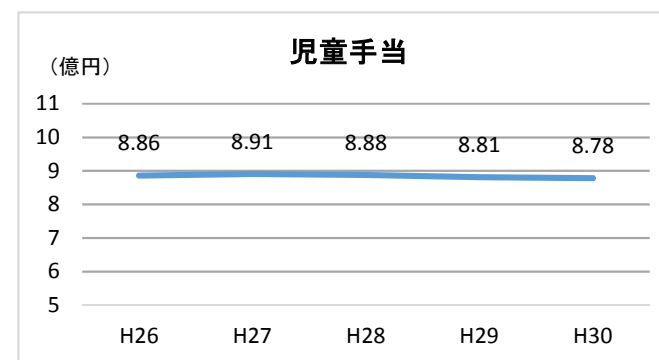
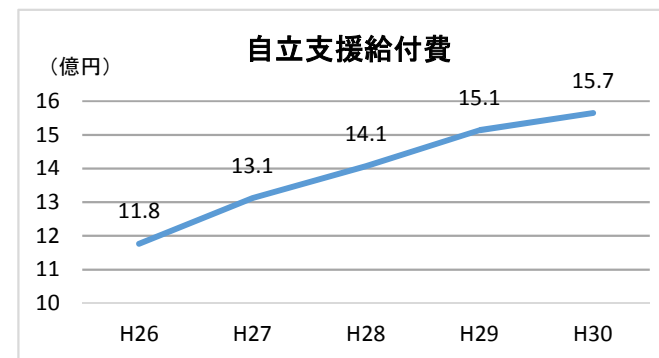
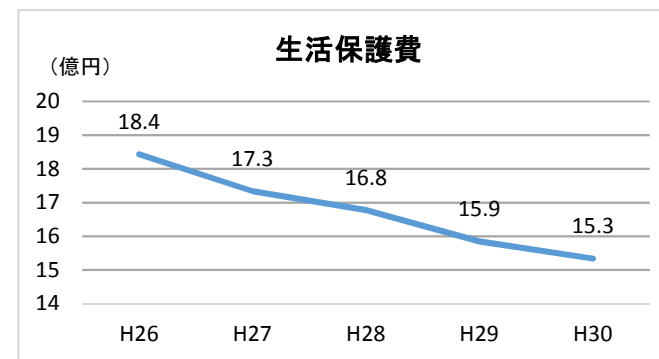
①扶助費の推移

扶助費については、例年増加傾向にあり、今後についても増える見通しとなっています。そのうち、主な経費としては、生活保護費や障がい者支援及び介護サービス支援(自立支援給付費)、児童手当等があり、平成30年度決算においても扶助費のおおよそ7割を占めています。

これら個別の推移としては、生活保護費については景気回復に伴う有効求人倍率等の上昇により減少傾向にあるものの、自立支援給付費については高齢化による利用者の増や制度の拡大により増加、児童手当についてはやや減少傾向にあります。また、その他扶助費についても、子ども・子育て支援事業の拡大等により、扶助費増加の要因となっています。

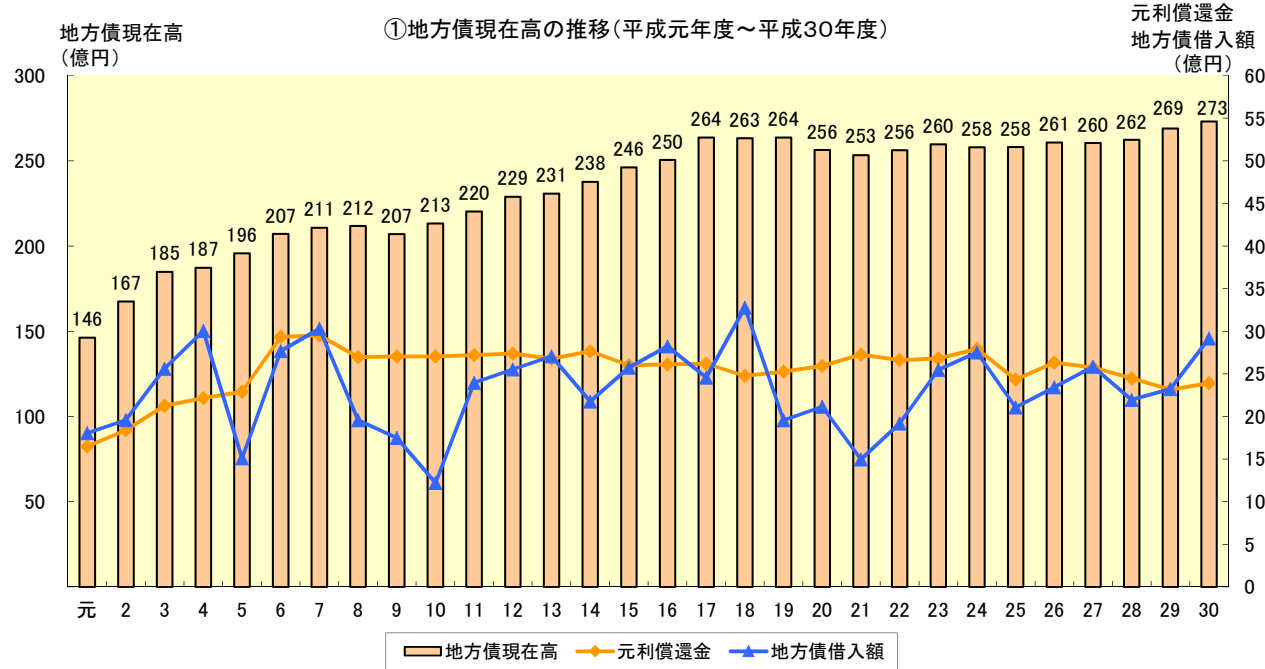


②主な扶助費



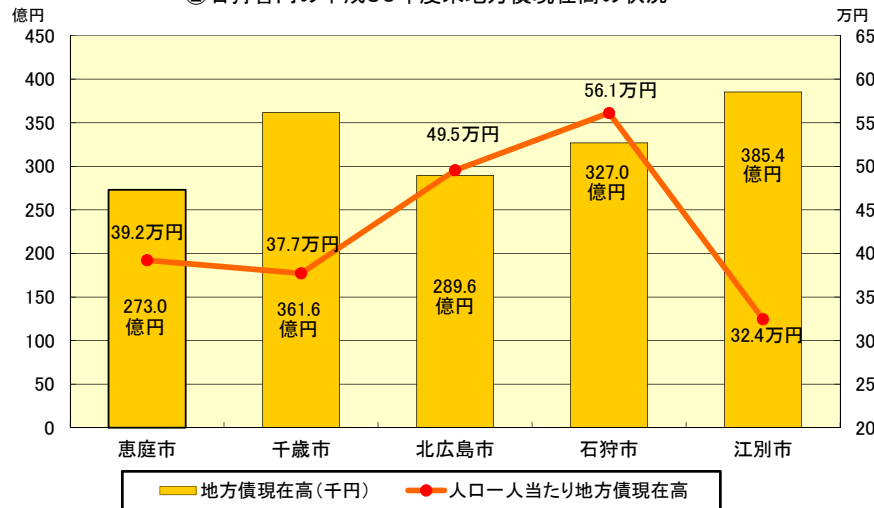
VI. 地方債現在高と基金の状況

①地方債現在高の推移(平成元年度～平成30年度)

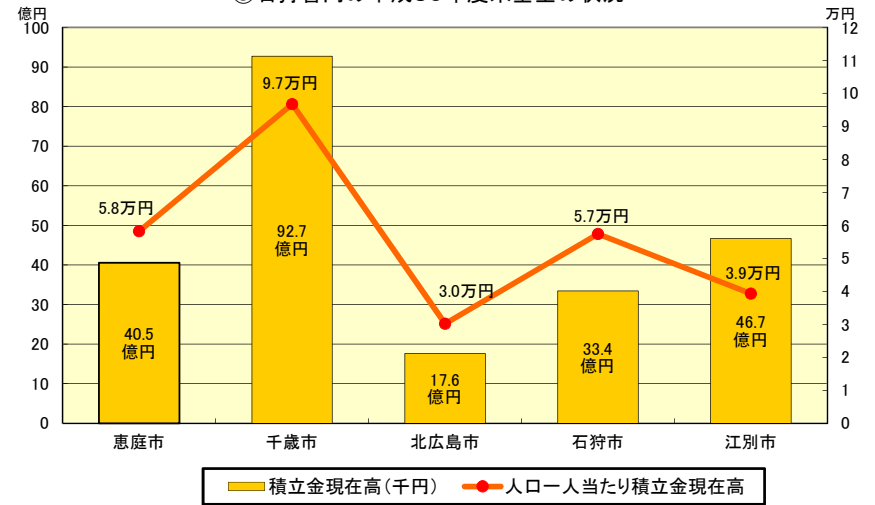


先(9P)に述べたとおり、恵庭市は社会基盤整備を積極的に行ってきました。その結果、平成17年度まで地方債現在高は増加の一途をたどっていましたが、その後は減少傾向に転じました。しかし、近年は、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行額が増加していることから減少傾向にあった地方債現在高が再び増加に転じました。その結果、平成30年度の地方債借入額は、前年度と比較しておよそ4.1億円の増となりました。(①地方債現在高の推移)
 石狩管内での状況をみると人口一人当たり地方債現在高は、江別市、千歳市に次いで管内3番目の低さです。(②石狩管内の平成30年度末地方債現在高の状況)
 今後、大型事業の実施などの影響により地方債発行額の増加が見込まれますが、歳入と歳出のバランスをしっかりと見定めながら、地方債現在高について安定的に推移するよう管理していきます。
 基金については、近年回復傾向で石狩管内において中位に位置しており、今後も積立金現在高の管理を適切に行い、効果的な支消により住みよいまちづくりの推進に努めていきます。(③石狩管内の平成30年度末基金の状況)

②石狩管内の平成30年度末地方債現在高の状況



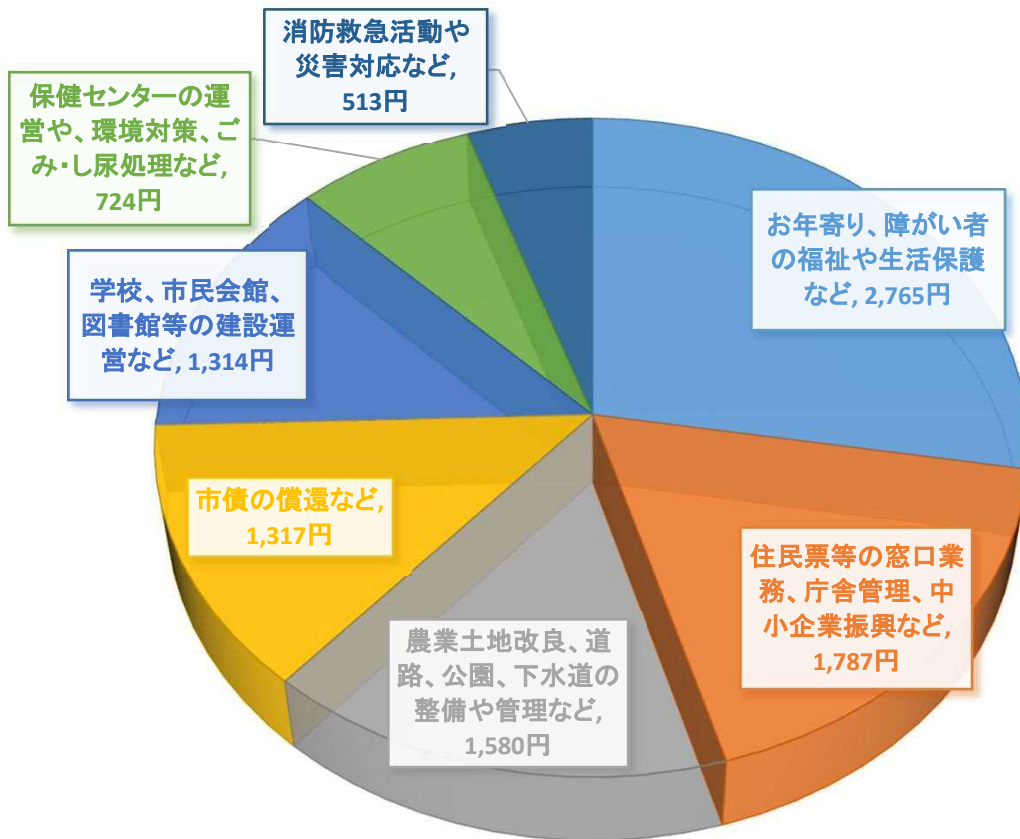
③石狩管内の平成30年度末基金の状況



VII. おわりに

①市税の使いみち

平成30年度市民税1万円の使いみち



②おわりに

国民の義務である納税。納税していただいた市税の使いみちを示すと上記のとおりです。私の納めた税金の使いみちがわからない、という声も聞かれます。

健康に生活している人にとって、市役所の最も身近な部分は、ごみ収集であったり、除雪であったりします。そこだけを見れば、「ごみはすぐにもって行ってくれないし。除雪してから来てもね。」という状況もあるでしょう。

しかし、障がい者の福祉や生活保護におよそ4分の1、学校や消防、ごみ処理経費などにも

およそ4分の1程度お金がかかっていることも知ってほしいのです。

こうした情報を市民の皆さまと共有し、手を携え共に恵庭のまちの将来像を描きながら、多くの希望や夢を実現していきたいと考えています。

できるだけわかりやすい資料にしたいという思いで作成した決算の概要です。これからも市民の皆さまからのご意見やご指摘をいただきながら、より理解の深まる資料としていきたいと思いをします。